

平成 28 年度事務事業評価表(一般用)

事務事業名		051704		部課コード	051700	2998-9140		
事業コード	放置自転車対策事業			担当部課	市民部 交通安全課			
開始年度	昭和50	年度		終了年度	年度	グループ	自転車	
事業の概要	事業の種類	自治事務		法定受託事務	法定受託 + 附加			
	分野別計画・指針	交通安全計画・所沢市環境基本計画					根拠法令	
	関連・類似事業	自転車駐車場整備事業					所沢市自転車駐車場の整備及び自転車の放置の防止に関する条例	
	総合計画の体系	章	安心・安全	節	交通安全	基本方針	放置自転車対策の推進	
事業開始の背景	昭和50年以降、市内駅周辺に放置自転車が増加したことにより、歩行者や車両の通行に支障が生じ、危険を伴う状況となった。また、緊急災害時の活動の妨げとなることが考えられるため事業化した。							
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)	放置自転車の撤去・立哨指導等により、駅周辺の自転車放置禁止区域内の歩行者等の通行の安全を確保する。						
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	323,048	人		
	駅利用等を目的とする自転車利用者(満7歳以上の市内在住者)			平成 27 年度	323,679	人		
	事業の具体的な内容及び実施方法	駅周辺に放置自転車指導員を配置し、自転車利用者に対して放置防止の指導をするとともに、自転車駐車場への誘導を行う。 自転車放置禁止区域に放置される自転車の撤去を定期的実施する。 自転車保管場所に移動した自転車の所有者について、警察に照会し、はがきを送付して返還する。 全国自転車問題自治体協議会に入会し、会員相互の情報交換等を行うことにより、効果的な自転車対策の実施に努める。						
経費	会計種別	一般会計		平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)		
	予算現額			64,825	60,793	56,502		
	決算(見込み含む)			61,616	58,711			
	(非常勤特別職員)	(臨時任用職員)	(0.00 人)	(1.00 人)	(0.00 人)	(1.00 人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。	
	正規職員人件費		1.07 人	9,331	0.85 人	7,361		
	事業費合計			70,947	66,072			
	財源内訳	一般財源		64,083	60,479	52,031		
国・県支出金		0	0	0				
その他(手数料、売却代金)		6,864	5,593	4,471				
実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	自転車撤去台数	年間撤去台数	台	3,093	2,259	2,100	
		自転車撤去日数	年間撤去日数	日	82	82	73	
		1日あたりの撤去台数	年間撤去台数 / 年間撤去日数	台	38	28	29	
成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	自転車放置台数	各年度11月(晴れの平日)の放置台数	台	目標値	60	55	53
					実績	50	42	<input type="checkbox"/> 実績 拡大図る <input checked="" type="checkbox"/> 実績 縮小図る
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	120	131	どちらかをチェックしてください	
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)			(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析				
	駅周辺の自転車の放置状況を踏まえ、放置自転車指導員の配置場所・時間・人数を見直した。特に放置台数の多かった小手指駅周辺の状況が改善された。							
評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	事業実施方法(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小	理由	市内の各駅周辺の良好な生活環境を保持するための一つとして、放置自転車対策事業は必須であり、さらなる効率化及び、経費の縮減を図ることが必要である。		
		<input type="checkbox"/> 終了		<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他		理由	毎年、全体的に放置自転車が減少傾向となっており、現状を維持するとともにさらに効率的な運営が必要である。	
	評価	(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性			
		人的配置の見直しを図り(指導員の配置を移動させるなど)効率的な運営の工夫をしている。			各駅の放置自転車台数の減少を図るとともに、次年度以降も効率的な人員配置を検討していく。			
環境影響	有益な環境影響	5-2安心な都市空間の整備		有害な環境影響を及ぼす原因活動	事業契約事務	規制を受ける環境法令等	無	
						緊急事態	無	

H28.7.26

評価者職氏名 交通安全課長 田中 政美